

皆さんの意見を
反映させる
市議会を
傍聴しましょう

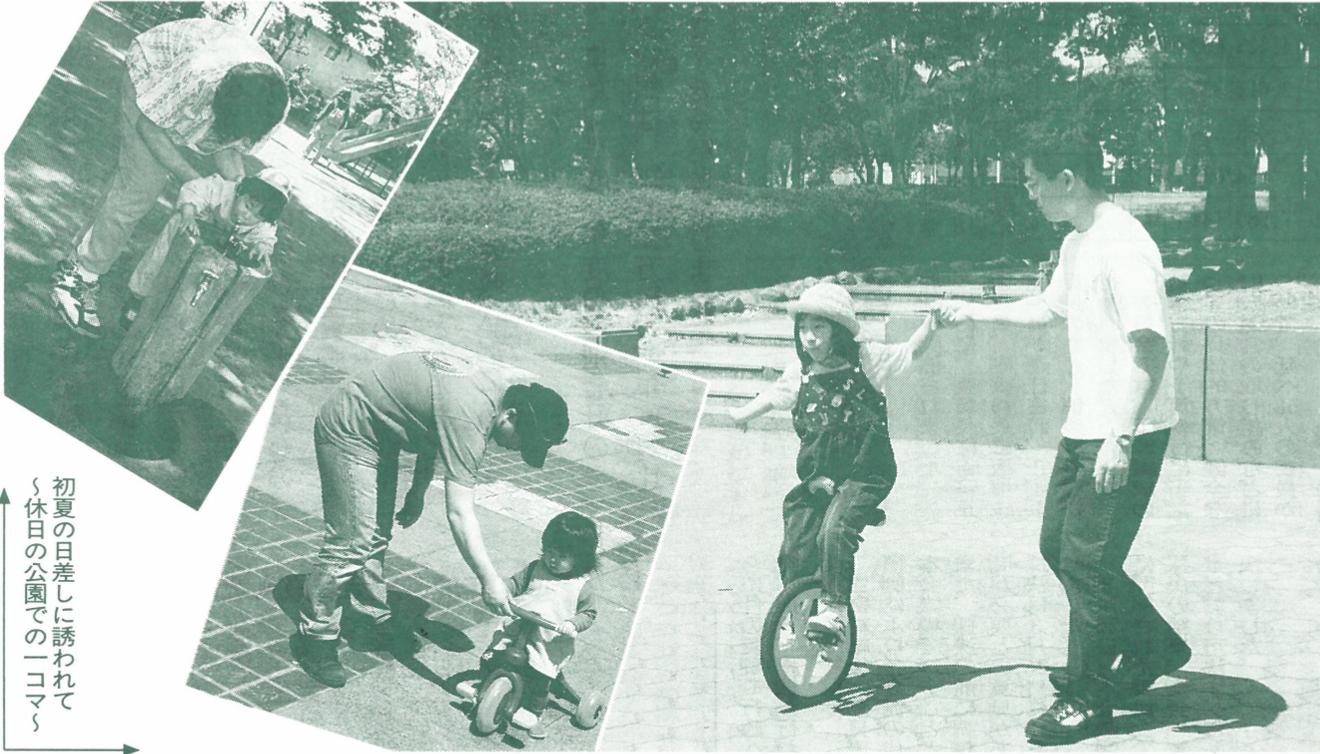
ひの市議会だより

市議会だより 第138号
平成9年5月13日
発行日 野市議会
住所 〒191 日野市神明一丁目12番地の1
電話 (0425) 85-1111
内線 601 ~ 604

平成9年
第1回定例会

平成9年度 一般会計予算を可決

財政運営の厳しさを巡り、熱心な議論が交わされる



初夏の日差しに誘われて
休日の公園での「コマ」

平成9年第1回定例会は、3月4日から26日までの23日間にわたり開かれ、市長提出議案30件、議員提出議案14件、請願・陳情42件が審議されました(審議結果は6頁に掲載)。

今定例会の初日には、市長より平成9年度の事業計画と予算編成について報告がありました。この報告に対し、5名の議員が、高速道への課税問題、基本計画・実施計画との整合性、行財政改革への取り組み、公共下水道の整備状況などについて市長等の考えをただしました。

平成9年度予算案については、一般会計予算特別委員会及び特別会計予算特別委員会が設置され審議が行われ、一般会計予算及び7つの特別会計予算は原案のとおり可決されました。その他の市長提出議案については、「個人情報保護条例の制定」など21件が原案のとおり可決されましたが、「西豊田駅誘致事業基金条例の制定」については、引き続き調査研究のために継続審査となりました。

議員提出議案については、「介護保険制度に関する意見書」など13件が原案のとおり可決されましたが、1件は賛成少数で否決されました。

主な議案と内容

個人情報保護条例 (原案可決)

個人情報の保護と適正な取り扱いに関する必要事項を定めるとともに、自己に関する個人情報の開示請求等の権利を保障することを目的とした条例です。

また、本条例の制定に伴い、「情報公開・個人情報保護審査会条例」及び「情報公開・個人情報保護運営審議会条例」を新たに設けるとともに、併せて「情報公開条例の一部改正」をするものです。

この条例は、公布の日から1年以内に規則で定める日から施行されます。

国民健康保険条例の一部を改正する条例 (原案可決)

国民健康保険事業を健全に運営していくため、国民健康保険運営審議会の答申を踏まえ、保険税賦課限度額を年額46万円(現行41万円)に改めるものです。

市立地区センター条例の一部を改正する条例 (原案可決)

次のとおり地区センターが廃止・新設されることに伴い、条例を一部改正するものです。

- ▽廃止 百草地区センター
- ▽新設 四ツ谷地区センター(栄町1-18-30)
- 見晴らし台地区センター(南平8-11-47)
- 神明橋地区センター(神明3-10-4)

市立児童館設置条例の一部を改正する条例 (原案可決)

都営日野神明三丁目団地(神明3-10-4)に併設される児童館(しんめい児童館)と学童クラブ(同児童館七小分室)を条例に加えるとともに、併せて学童クラブの編成替えをするため条例を一部改正するものです。

4月1日より脳ドック(1日間・4万5千円)が新たに開設されることに伴い、条例の一部改正をするものです。

市立総合病院使用条例の一部を改正する条例 (原案可決)

4月1日より脳ドック(1日間・4万5千円)が新たに開設されることに伴い、条例の一部改正をするものです。

不動産の取得 (原案可決)

東京都の保健所再編整備事業の一環により廃止となる日野保健所の建物(鉄骨鉄筋コンクリート造り2階建て、床面積・千2㎡)を8千7百7千342円で取得するものです。

なお、この建物は、(仮称)保健福祉センターとして整備され、休日応急歯科診療所の併設も予定されています。

一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 (原案可決)

特殊勤務手当の支給根拠に基づき、手当の見直しとともに対象手当額の抑制を図るため、条例を一部改正するものです。

第1回定例会の日程

3月4日	本会議 (会期の決定、事業計画と予算編成) 諸般の報告、議案上程、請願上程
5日	本会議 (一般質問)
11日	
12日	本会議 (一般質問、推薦、請願上程)
13日	常任委員会 (総務委員会、文教委員会)
14日	常任委員会 (厚生委員会、建設委員会)
17日	一般会計予算特別委員会
19日	
21日	特別会計予算特別委員会
24日	特別委員会
26日	本会議 (審査報告、議案上程、請願上程)

農業委員会委員に推薦

次の方を日野市農業委員会委員に推薦することが決まりました。

沢田 研二 議員 馬場 繁夫 議員
旗野 行雄 議員 奥住 芳雄 氏

永年勤続表彰

全国・関東・東京都の各市議会議長会から、永年市政の発展に尽くされたとして、次の議員が表彰されました。

- ◎全国市議会議長会
- ◎関東市議会議長会
- ▽15年表彰 馬場 繁夫 夏井 明男 旗野 行雄
- ▽7年表彰 旗野 行雄 夏井 明男

東京都市議会議長会

馬場 繁夫 夏井 明男
旗野 行雄
▽7年表彰 佐藤 洋二 小川 友一
中谷 好幸 沢田 研二
田原 茂 執印 真智子
内田 勲

平成9年度一般会計・特別会計予算額及び前年度比較

区分	平成9年度	前年度	増減率	
一般会計	44,505,000千円	45,112,000千円	-1.3	
特別会計	33,502,625千円	32,577,134千円	2.8	
内訳	国民健康保険	7,046,512千円	6,333,767千円	11.3
	土地区画整理事業	3,487,943千円	3,288,237千円	6.1
	下水道事業	7,182,857千円	8,400,000千円	-14.5
	市立総合病院事業	4,464,387千円	4,423,663千円	0.9
	受託水道事業	2,822,638千円	2,611,328千円	8.1
	老人保健	8,448,163千円	7,465,516千円	13.2
	老人入院共済事業	50,125千円	54,623千円	-8.2
合計	78,007,625千円	77,689,134千円	0.4	

一般会計

445億500万円

特別会計

335億262万円

平成9年度予算の審議から

平成9年度一般会計予算総額は、44億5000万円、前年度対比6億700万円、1.3%の減となりました。歳入の65%を占める市税収入は、個人市民税が若干の伸びを示したものの、法人市民税、固定資産税が前年度予算額を下回ったため、1億3千800万円、0.5%の減となるなど、引き続き厳しい財政状況にあります。

また、平成9年度の特別会計の予算総額は、335億262万円、前年度対比2.8%増となりました。

一般会計

平成9年度一般会計予算特別委員会は3月17日、18日、19日、26日の4日間に

わたり開催されました。初めに、委員長に吉富正敏委員、副委員長に板垣正男委員が選任され、正副委員長のもと、慎重な審議が行われました。

委員会は、予算編成の基本方針や予算執行に当たっての具体的方策、健全な財政運営の取り組みなどについて、延べ58人の委員か

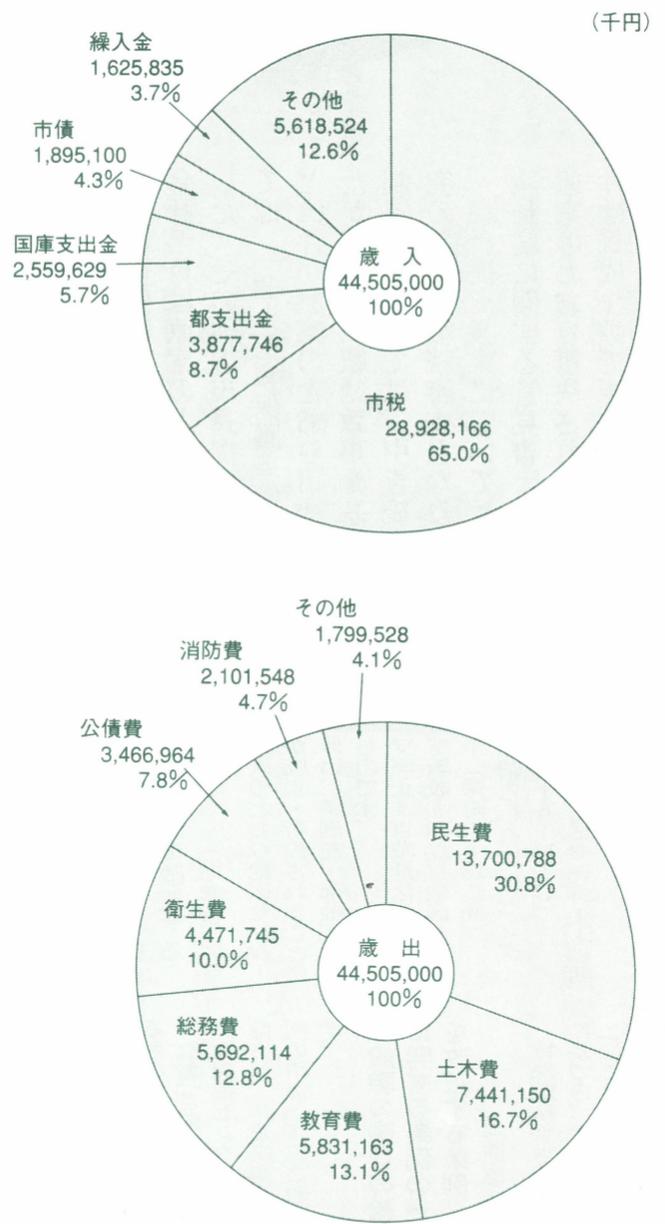
特別会計

平成9年度特別会計予算特別委員会は3月21日に開催されました。

初めに、委員長に森田美津雄委員、副委員長に小川友一委員が選任され、正副委員長のもと、7つの特別

会計ごとに審議が行われました。委員会では、延べ8人の委員から、下水道の整備状況(下水道事業特別会

平成9年度一般会計歳入歳出構成図



常任委員会委員等を選任

委員長 副委員長

常任委員会

総務

◎森田美津雄
○小島久
菅原直志
沢田研二

土方尚功
鈴木美奈子
黒川重憲
福島盛之助

文教

◎夏井明男
○佐瀬昭二郎
中谷好幸
田原茂

執印真智子
奥住日出男
内田勲
小山良悟

厚生

◎板垣正男
○橋本文子
渡邊馨鴻
吉富正敏

宮沢清子
天野輝男
米沢照男

建設

◎小川友一
○江口和雄
佐藤洋二
馬場繁夫

旗野行雄
一ノ瀬隆
竹ノ上武俊

議会運営委員会

◎奥住日出男
○米沢照男
小島久
小川友一

森田美津雄
宮沢清子
内田勲
黒川重憲

市立病院等対策

◎橋本文子
○菅原直志
江口和雄
天野輝男

夏井明男
小山良悟
米沢照男

下水道対策

◎田原茂
○渡邊馨鴻
小島久
板垣正男

内田勲
福島盛之助
一ノ瀬隆

交通対策

◎竹ノ上武俊
○佐藤洋二
小川友一
佐瀬昭二郎

沢田研二
宮沢清子
旗野行雄

スポーツ・文化施設対策

◎吉富正敏
○執印真智子
森田美津雄
中谷好幸

奥住日出男
馬場繁夫
黒川重憲

意見書

今定例会では、議員提出議案として提案された意見書13件が原案どおり可決され、後日、関係機関に送付されました。

意見書の要旨は次のとおりです。

JR採用問題の早期解決に関する意見書

昭和62年4月1日に国鉄が分割・民営化され、JR各社に移行した時点で職員の採用問題が生じた。この問題は10年を経過したにもかかわらず、今なお解決されていない。

社会的な問題という見地からもJR採用問題の早期解決に向けた措置を講じることを強く要望する。

【意見書提出先】内閣総理大臣、労働大臣、運輸大臣

大災害による被災者への公的援助の立法化を求める意見書

阪神・淡路大震災に限らず、大災害は、いつ、誰に対しても起こりうるものである。被災者の生活再建なくして被災地域の復興はありえない。よって、被災者の生活基盤の回復と住宅の再建等を促進するため、公的援助制度の確立をめざす(仮称)生活再建援助法を制定されるよう強く要望する。

【意見書提出先】内閣総理大臣、厚生大臣、自治大臣、国土庁長官

介護保険制度に関する意見書

介護保険制度の実施に当たっては、○サービスマン水準が低下しないよう大都市近郊自治体の地域特性に配慮すること ○財政調整については、国費負担とは別枠で対応すること ○財源については、地方交付税ではない新たな制度を創設すること ○施設整備等に要する費用は十分な財政措置を講ずることなどを要望する。

【意見書提出先】内閣総理大臣、厚生大臣、自治大臣

大規模災害時の民間ボランティアに対する支援措置に関する意見書

ロシアタンカー重油流出事故で民間ボランティアが大きな役割を果たしたが、その運営にはいくつもの問題が発生した。従って、民間ボランティアの位置付けを明確にするとともに、個人負担に頼る運営費を積極的に支援すること、また、ボランティアの健康管理に対するサポート体制作りを検討することを要望する。

平成9年度一般会計予算に対する

各会派の 総括意見

平成9年度一般会計予算に対する各会派の意見表明は、3月26日に本会議場において行われました。

各会派の意見は、いずれも原案に賛成するものでしたが、行財政改革への取り組みや当面する行政課題について、厳しい要望や指摘が多く含まれていました。

苦しい選択を強いられた消極的原案賛成 高速道課税は沿線自治体と共同歩調が必要

主
民
ク
ラ
ブ

最初に、歳入について何点が指摘をいたします。中央高速道路への固定資産税課税については、他の沿線自治体と共同歩調をとることが得策と考えます。また、まちづくりの成果として道路面積が増加した分は、地方道路課税と税の増額を関係機関へ陳情すべきです。更に、含み損が約32億

円になる土地開発公社が取得した土地は、早急に清算処理するのが妥当と考えます。基金活用の仕組みの改善と併せ指摘しておきたいと思えます。

次に歳出についてです。事務事業の見直し、定員の適正化等で約9億円、市単独補助金のカットで7千万円弱を削減したと

報告がありました。厳しい財政状況のもと当然の方策であり、なお一層の努力を期待します。更に、企業公社への委託、西豊田駅誘致事業基金、環境基本計画の策定、校区コミュニティ協議会、多摩川苑福祉ゾーンの特養老人ホーム建設等に關連して問題点が多く見受けられたことを指摘して

おきます。平成9年度予算案の取り扱いについて、我が会派は大変苦しい選択をいたしました。高速道への課税額が明らかにされないために、予算案を一部修正することができません。更に、否決をすれば、市民生活に与える影響が大きいことを勘案し、原案に消極的賛成とした次第です。

歴史的転換期にある日野市政 重点施策を見直し、健全財政の確立を

公
明

平成9年度予算は、行財政改革の本格的な実施を図り、21世紀に向けて諸課題を解決していく大切な出発点であると考えます。しかしバブル経済崩壊後、税収は全く伸びず、実質的な収支が大幅な赤字となる中、地方債の発行額の増加と基金の取り崩しにより、どうにか歳出水準を確保している

にすぎません。経常収支比率や財政力指数からしても、財政構造の硬化化が著しくつがわれま

顕著です。反面、普通建設事業費は42にとどまり、事業の削減を余儀なくされました。また、基金の状況を

見ても、平成4年から今年までで、公共施設建設、退職手当積立、財政調整の三つの基金から、実に96億7千700万円が取り崩されまし

た。正に基金に依存した財政運営であります。市立病院の建て替え、特別養護老人ホームの開設、都市基盤整備事業等、今後、大きな財政負担となる事業が控えており、今までのような財政運営は到底不可能と判断せざるを得ません。

一向に改まらない基金依存の財政運営

平成4年度を100とした性質別歳出の指数は、人件費116、扶助費135、公債費132といった義務的経費の伸びが

今、市政は大きな歴史的転換期にあり、行政環境の変化に即応した適切な選択が必要と見えます。重点施策を見直し、優先順位の方針を明確にした健全な財政運営の確立を要望し、原案賛成の意見といたします。

市民参加の結集で生まれた独自施策 今後の重要事業にも方向性が示される

日本共産党
市議団

原案に賛成の立場で意見を申し上げます。政府の自治体財政への一方的な圧力が続き、各種補助金の削減と、事務事業の移管による持ち出し分等で87億2千200万円の財政負担を強いられることになりま

20年間に渡って返済しなければならぬ事態にありま

要望にこたえる施策を進めることができませんでした。高速道への課税は、地方税制に基

原案に賛成する立場から意見を述べます。97年度の予算編成には、事務事業の見直しや定数管理・人事給与の適正化等による効果が顕著に現れてい

館運行体制等の見直しも、時代の流れに沿ったものと受け止めるものです。更に、ハンディキャップ

の程がうかがえます。市政発展に向け、更に積極的な取り組みを

事務事業の見直し等の効果が顕著に現れ 福祉関連の新規事業も組み込まれた予算案

憲
護
市
民
会

原案に賛成する立場から意見を述べます。97年度の予算編成には、事務事業の見直しや定数管理・人事給与の適正化等による効果が顕著に現れてい

今後の市政の発展を願って問題提起をいたします。

最後に、市立病院の建て替えに關連する社会教育センターの移転の問題は、市民参加の手法を駆使して、十分な話し合いの基に解決を図るべきであることを申し上げ意見といたします。

納税される可能性がゼロに等しい高速道への課税 実情認識の甘さが指摘される

民
市
ク
ラ
ブ

市民クラブは、一貫して限られた財源の効率的かつ計画的な運用が必要との見解に立って提言を行ってき

高速道への課税については、納税される可能性はゼロに等しく、歳入として3千数百万円も見込むという行為は、行政運営に対して

このような実態を含む予算案は、賛成しかねますが、市民に混乱や不安を与えるのは忍びなく、不本意ながら原案に賛成いたします。

基金は、目的のある基金を除くと、9年度見込みで8億円しかありません。一方市債残額は、59億円で、市民一人当たり約37万円の借金を背負うことになり、ピーク時の償還額は105億円と予測されます。また経常収支比率は平成8年度推計で94・8%と異常値とも言えるレベルになっています。

行政運営の甘さが福祉分野に波及する

行政運営の甘さが福祉分野に波及する

他に無会派の議員から原案に賛成する意見表明がありました。

市民、職員とともに知恵を結集して独自に行なった施策の数々であります。こうした施策の前進の上に立つて、新たに市立病院の建て替え、南部医療センターの開設、西豊田駅誘致事業の推進、多摩川苑福祉ゾーンの事業化等、今後の方向性が示されました。

我が会派は、今後も、16万市民の付託に応えられる福祉、教育、まちづくりに全力を上げて取り組むことを申し上げ意見といたします。

【意見書提出先】内閣総理大臣、大蔵大臣、自治大臣、環境庁長官
ナホトカ号からの重油流出事故に適切な対策を講じるよう求める意見書
ロシア船籍タンカー「ナホトカ」から流出した大量の重油は、日本海沿岸部に重大な被害をもたらした。事故発生時の政府の対応の甘さが被害を深刻にいたしました。よって、汚染の拡大を防止し適切な対策を講じるとともに、沿岸各市町村を支援する財政措置をとられるよう要望する。
【意見書提出先】内閣総理大臣、大蔵大臣、農林水産大臣、環境庁長官
法務局出張所の統廃合計画等に関する意見書
法務省が進めようとしている法務局・支所・出張所の統廃合は、地域住民の利益が軽視されており、真の行財政改革とは言えない。従って、統廃合にあたっては、地域住民が参加する法務行政に関する協議会の設置と廃止予定庁の管轄区域内の住民に対する事前説明会の開催等を要望する。
【意見書提出先】内閣総理大臣、法務大臣、自治大臣、総務庁長官
地震災害等に対する国民的保障制度を検討する審議会の設置に関する意見書
地震災害等で被災した人々の住宅再建は、暮らしの自立にとっても、街の復興にも不可欠の社会的な責務である。よって、自然災害被災者の住宅復興を促進するための給付財源を確保する誰もが納得できる国家的制度の創設と、創設する制度は阪神・淡路大震災の被災者の救済措置ができるよう設計されることを要望する。
【意見書提出先】内閣総理大臣、厚生大臣、自治大臣、国土庁長官
JR中央線立川―日野―高尾間複々線早期実現に関する意見書
JR中央線は、平成15年までに三鷹―立川間の複々線立体化が現実の運びとなったが、今後住民の増加が予想される立川―日野―高尾間は、具体的な見通しが立っていない。日野駅の乗客処理能力は既に限界にきている。よって、通勤通学時の混雑緩和と利用客の安全を確保す

意見書

（次面下段に続く）

一般質問

各定例会では、市政全般について一般質問が行われます。今定例会では、3月5日から12日までの6日間にわたり行われ、21名の議員から36件の質問があり、行政側の対応をたどりました。

米沢 照男

(日本共産党市議員)

3代(15年)にわたる自民党市政の実態と革新日野市政について

問 革新日野市政の前進について問う。

答(市長) 「憲法を市政に生かそう」をスローガンに、市民生活を守る立場で市政に取り組んでまいりました。地方自治の本旨に沿った住民本位の理念は、どのような場合にも貫かれることを期待します。

豊南橋の架橋計画の促進について

問1 計画が遅延していることについて問う。

答(建設部長) 築堤護岸改修工事、都市計画道路事業等により遅れていますが、各事業の進捗を見ながら、促進に向け努力します。

佐藤 洋二

(無党派)

「西豊田駅誘致事業」を官民一体となつてすすめるよう

問1 JRに提出した予備調査報告書の再検討は必要ないか問う。

答(建設部長) 道路、交通安全施設の整備や交通安全教育等を行ってまいります。

板垣 正男

(日本共産党市議員)

日野駅エスカレーター設置計画にもとづく調査結果について

問1 日野駅乗降客流動実態調査について、JRの対応を問う。

問2 上り下り両方向へのエスカレーター設置要望は出来ないか問う。

中谷 好幸

(日本共産党市議員)

革新市政の発展ですこやかな子育てができるまちを「措置制度」の廃止を自論児童福祉法の改悪に反対しよう

問1 延長保育の実施に障害となっているものは、

問2 低年齢児保育の枠を拡大できないか。

内田 勲

(市民クラブ)

平成9年度予算のあり方について

問1 高速道路への固定資産税の課税は不確定な財源の予算計上ではないのか。

問2 各担当課の意向が十分活かされた予算編成か。

江口 和雄

(市民クラブ)

放置自転車対策と市内交通網の整備について

問1 市内各駅周辺の放置自転車対策の現状と今後の対策を問う。

問2 リサイクル自転車の販売に伴い輪業組合との話し合いの状況について。

田原 茂

(公明)

子供を安心して産み育てられるよう行政として万全の対策を

問1 公立保育園での延長保育の取り組みを問う。

問2 子育て相談ネットワークの今後の取り組みについて問う。

奥住 日出男

(民主クラブ)

障害者施設の園生に対する市の対応について

問1 公設の施設に通所している園生に対する交通費の支給について問う。

問2 園生に対する指導員の対応について問う。

馬場 繁夫

(公明)

福祉行政を問う

問1 日野保健所跡地に予定されている保健福祉センターの位置づけを問う。

問2 福祉行政と健康行政にかかわる組織につき問う。

沢田 研二

(市民クラブ)

日野市の当面する課題について問う

問1 公約の達成度をどう評価しているか。

問2 多くの事業が未達成の現状をどう考えるか。

意見書

るため複雑線の早期実現を要望する。

成人歯科健診事業の充実を求める意見書

歯が丈夫で食生活が楽しいということは、生活意欲の増大につながる。成人が歯を失う原因の多くは歯周病であり、健診制度の充実が不可欠である。老人保健法で歯周疾患検診が導入されたが、対象が限定されているため受診率は上がっていない。よって、対象年齢を拡大し歯科健診制度の一層の充実を図ることを求めるものである。

医療保険の一部負担金の大幅引き上げの中止を求める意見書

健康保険法等の一部改正案は患者負担を引き上げ、特に通院医療に及ぼす影響は大きく、病気の早期発見・治療を妨げるものである。よって、○保険本人の2割負担、高齢患者の外来1日500円、入院1日1千円の負担、薬剤1日1種類15円の患者負担を行わないこと。○国民健康保険、政府管掌健康保険の国庫負担を還元すること、以上を要望する。

国民健康保険料の大幅値上げに反対する意見書

国民健康保険は社会保障制度として、国と自治体が支えていく施策であるが、国や都からの補助金等は益々削減され、医療費の増大分は都民に負担させられた。よって、○23区の保険料の所得割と均等割の賦課割合は現行どおりとする。○市への都・国の補助金・交付金を元にもどすこと、以上を要望する。

児童福祉法「改正」に関し、保育所措置制度を堅持し、公的保育制度の充実を求める意見書

現行の保育所措置制度は、子どもの健全な育成のために大きな役割を果たしてきた。しかし厚生省が進める児童福祉法の改正案は、子どもの豊かな発達と保育所に預けて働かすつけないという父母の願いに逆行するものである。従って

竹ノ上 武俊

(日本共産党市議員)

くらし優先、都民の声が生ける都政に—地方自治法施行50周年に当たって—

問1 平成9年度の東京都の多摩への補助金削減状況について問う。

問2 多摩更生園の移設モノレール整備などによる緑地開発の規制について問う。

資産税課税について問う。
答1 (企画財政部参事) 平成9年度予算については補助基準を見直すなどの改正ですが、来年度は相当な影響が出てくるのではないかと心配しています。
答2 (市長、都市整備部長) 自然をなるべく残す協議をした上で計画し、工事に着手してもらいました。多摩動物公園通りより工事のため移植した桜も仮移植先で新芽を吹いています。
答3 (市長) 課税に向けて具体的な作業を進めます。

小島 久

(民主クラブ)

市税収入及び財産処分に関する市長の見解を問う(1)中央道固定資産税課税について(2)何故地方道路譲与税の収入増にならないのか(3)市有財産の処分について

問1 中央道への固定資産税課税は公団側との論争は避け、話し合いにより解決すべきではないか。
問2 道路延長、面積の増

加により地方道路譲与税の増収が見込めるのではないか。
問3 2カ所の市有地について、有効な利用がなされずに処分に至ったことについて問う。
答1 (市長) 公的な判断によって冷静に進めます。
答2 (同) 道路延長、面積の変化が税収に反映されるよう、道路台帳に基づいた数値での請求をします。
答3 (同) 適切な代替手段がなく不良資産化の懸念があったので処分しました。

渡邊 馨鴻

(無党派)

大幅減額となった土木費・教育費について現状認識と年次計画について問う。

問 土木費、教育費の減額率が高い理由について問う。
答(企画財政部長) 財政状況が厳しい中で、先送りした事業があるためです。
お年寄り1人1人の生活実態を的確に調べ実態に応じた福祉施策を

問 進捗状況について問う。
答(企画財政部参事) 実態調査の報告に基づき改めて新設の要請を行いました。

天野 輝男

(民主クラブ)

病院等の建設について(市立病院の建て替えと南部病院の建設について)

問1 病院建て替えの総事業費について問う。
問2 病院建設の財源と今後について問う。
問3 南部医療病院について市の考えを問う。

答1 (病院事務局長) 170億8千175万9千円です。
答2 (同) 病院事業債を受けるため経営健全化計画を策定し、都と調整中です。また、病院内部で経営の改善に努力しています。5月に増床の仮申請を出します。
答3 (市長) 全農の所有地と市の所有地の交換を図り、南部の将来の医療機関の在り方として可能性を作る事は大切な事だと思えます。日野医師会と協議中ですが、土地を提供する条件で民間の有能な医療機関を作ることを進めていきたいと思えます。

鈴木 美奈子

(日本共産党市議員)

住宅都市整備公団の民営化と多摩平団地の建て替えについて

問1 市長は公団の建て替え指定の理由を知っていたのか問う。
問2 公団の家賃問題について、市より働きかけをしてもらえないか。
問3 公団の民営化について、市から反対表明が出来るか問う。

答1 (市長) 建て替え指定については、公団より突然措置された事であり、事前に承知をしていただけと言った事はありません。
答2 (同) 市営住宅のような家賃方式で提案する事が出来ないものか考えており、公団側に伝えようと思っています。
答3 (同) 本来、市場原理を抜きにした、国の住宅政策であります。よって、今後の公団の動向を見つつ、批判する視点をもって対応していきたいと思えます。

宮沢 清子

(公明)

「男女平等推進条例の制定について問う男女共同参画都市宣言を」

問1 男女平等行政を強力に推進するためにも、市長直属の男女平等推進担当の推進室を企画課に設置すべきではないか。
問2 庁内女性連絡会、女性センター、女性社会事業協会を発展的に統合して機能の充実が図れないか。
問3 男女平等推進条例の制定と男女共同参画都市宣言を問う。

答1 (生活文化部長) 企画課に限らず、市長直属の推進本部的な部門での対応が理想と考えます。
答2 (助役) 組織上の違いはありますが、積極的に検討していきたいと思えます。
答3 (生活文化部長) 都条例の推移を見ながら検討します。宣言については、協議会等の機関によるものが好ましいと思えます。

吉富 正敏

(民主クラブ)

本格的な高齢化社会の到来を控えた総合的な地域福祉行政の推進について問う

問1 余裕教室を活用したチャイルドセンター構想について見解を問う。
問2 余裕教室を高齢者施設として活用する考えは。
答1 (学校教育部長) 賛同します。その方向に進んでいくものと考えます。

答2 (福祉部長) 今後の需要増に対応するために検討していきます。
住都公団多摩平団地建替事業と豊田駅南北の整備について問う
問1 特定目的借上げ住宅は実施されるのか。
問2 開発協力金32億円の使い途は。
答1 (助役) 公営住宅を含め検討していきます。
答2 (市長) 協力は民間業者を対象としたものであり、根拠のない金額です。

執印 真智子

(無党派)

来年度に向けて、男女混合名簿実施の働きかけをどう進めるのか

問1 その後の実施状況について問う。
問2 次年度以降の働きかけについて問う。

答1 (学校教育部長) 9年度に小学校で1校、幼稚園で7園が実施予定です。
答2 (同) 中学校において条件をそろえ実施できる

橋本 文子

(護憲市民会議)

川辺堀之内の地区計画と西平山の区画整理は、住民参加の視点をどうすすめるか

答(都市整備部長) 関係者の皆様の意見を聞きながら進めていきます。
多摩平団地の建て替えは、後世に悔いを残さないために住民の意志を尊重せよ

答(市長) そのとおり信じていただきたいと思います。
すばらしい栄町のサービスタウンのベッドをフル活用できないものか問う
問 土曜、日曜日の受け入れができないか問う。
答(福祉部長) 検討します。
女性協会の97年度の事業計画について問う
答(生活文化部長) 介護講座等を予定しています。

夏井 明男

(公明)

多摩平団地建替問題 現状認識を問う。

問 (市長) 建替指定は公団の意志決定であり、これから具体的な解決に向けて取り組んでいきます。
相隣関係
問 違反ではないが、相隣関係を阻害する家屋への対応について問う。
答(都市整備部長) どのような規制・指導等が可能なか研究していきます。
知的障害者の人権保障
問 人権保障に対する認識が欠如していないか。
答(福祉部長) 職員教育に注意を払い、体制構造の改善にも努めていきます。
JRの日野駅改札口等、調査の実施状況
問 調査内容は、市の調査を具体的に展開したものか。
答(企画財政部参事) そのとおりです。

問 調査内容は、市の調査を具体的に展開したものか。
答(企画財政部参事) そのとおりです。

佐瀬 昭二郎

(護憲市民会議)

ふたたび住宅地の通過交通問題について

問 通過交通実態調査に合わせた騒音、振動、大気汚染を含んだ調査ができないか問う。
答(環境部長) 5月ないし6月に管理課と公害対策課がタイアップして調査する方向で検討しています。また、調査場所については地元と協議して決めます。

問 百草地区緑のまちづくり計画のねらいと計画策定後の進め方について問う。
答(都市整備部長) 計画の目的は、百草、倉沢地域の緑地を保存するためのものです。進め方としては、まず、都市計画決定をして地主さんの協力をいただきます。緑地信託制度、都条例等を活用しながら緑地の保存に努めていきたいと考えています。

日野市の緑地行政の成果と課題について

問 百草地区緑のまちづくり計画のねらいと計画策定後の進め方について問う。
答(都市整備部長) 計画の目的は、百草、倉沢地域の緑地を保存するためのものです。進め方としては、まず、都市計画決定をして地主さんの協力をいただきます。緑地信託制度、都条例等を活用しながら緑地の保存に努めていきたいと考えています。



▲多摩川・浅川クリーン作戦(4月27日)

○-市議会の傍聴を-

市議会は、市民の皆さんの意見や要望を代表して市の方針を決定する機関です。市議会は、本会議はもちろん、各委員会も原則的には公開されており、どなたでも傍聴することができます。傍聴を希望される方は、議会事務局にお申し出下さい。また、本会議の様子は、市役所1階市民ホールのテレビモニターで放映しています。



意見書

て、同法改正に当たっては、現行の保育所措置制度の堅持・拡充を図ることを要望する。
【意見書提出先】内閣総理大臣、厚生大臣、自治大臣
遺伝子組み換え食品の表示の義務付けを求める意見書
遺伝子組み換え食品7品目の輸入が始められたが、まだ未知の分野にある食品を長期的に食べ続けることによる健康上の不安や生態系に及ぼす悪影響が懸念される。従って、消費者の選択の権利を確保するための情報公開と、遺伝子組み換え食品及びその加工品であることの表示の義務付けを実施することを要望する。
【意見書提出先】内閣総理大臣、厚生大臣、農林水産大臣

